



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 **株式会社 ナガホリ**

上場取引所 東

コード番号 8139

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nagahori.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 長堀 守弘

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 笹岡 悠一

TEL (03)3832-8266

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,213	6.2	782	74.7	815	50.3
17年3月期	16,213	1.4	447	41.7	542	17.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	304	113.8	16.85	16.79	1.9	3.5	4.7
17年3月期	142	48.2	7.71	7.69	0.9	2.2	3.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 16,574,444株 17年3月期 16,481,737株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10.00	5.00	5.00	165	59.4	1.1
17年3月期	10.00	5.00	5.00	165	129.7	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	23,295	15,525	66.6	937.18
17年3月期	23,844	15,695	65.8	946.57

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 16,539,667株 17年3月期 16,565,427株

期末自己株式数 18年3月期 233,709株

17年3月期 207,949株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,900	300	180	5.00	-	-
通期	18,500	900	500	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円72銭

上記予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	1,330,089		1,351,508	
2. 受取手形	6	113,323		119,531	
3. 売掛金	6	2,459,077		2,693,819	
4. 商品		9,698,269		9,531,559	
5. 製品		210,136		310,957	
6. 材料		139,283		140,495	
7. 仕掛品		14,047		24,621	
8. 貯蔵品		25,633		36,562	
9. 前渡金		153,406		34,479	
10. 前払費用		94,659		97,719	
11. 短期貸付金	6	706,048		657,092	
12. 繰延税金資産		57,680		72,252	
13. その他の流動資産		42,869		22,932	
14. 貸倒引当金		134,099		88,818	
流動資産合計		14,910,426	62.5	15,004,712	64.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	3,644,918		3,677,021	
減価償却累計額		1,970,380	1,674,537	2,078,839	1,598,181
2. 機械装置		184,907		200,868	
減価償却累計額		129,692	55,215	138,559	62,309
3. 車輛運搬具		24,316		26,651	
減価償却累計額		17,223	7,092	19,409	7,242
4. 工具器具及び備品		551,086		555,798	
減価償却累計額		362,200	188,886	379,827	175,971
5. 土地	1,7		2,392,232		2,408,153
6. 建設仮勘定					10,600
有形固定資産合計		4,317,964	18.1	4,262,458	18.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		586		465	
2. 借地権		2,765		1,185	
3. 商標権		11,168		11,201	
4. ソフトウェア		49,152		95,147	
5. 電話加入権		8,989		9,398	
6. 水道施設利用権		973		896	
7. 実用新案権		678		606	
無形固定資産合計		74,314	0.3	118,900	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,227,780		1,290,104	
2. 関係会社株式		1,483,168		1,493,168	
3. 出資金		8,296		6,753	
4. 関係会社長期貸付金		235,732		235,732	
5. 破産債権・更生債権 等		187,978		46,708	
6. 長期前払費用		23,426		29,879	
7. 差入保証金		73,442		62,238	
8. 保険積立金		725,605		759,807	
9. 繰延税金資産		296,411		150,935	
10. 再評価に係る繰延税 金資産	7	355,217			
11. その他		158,563		157,371	
12. 貸倒引当金		186,093		73,190	
13. 投資損失引当金		50,000		250,000	
投資その他の資産合計		4,539,529	19.1	3,909,507	16.8
固定資産合計		8,931,808	37.5	8,290,866	35.6
繰延資産					
1. 社債発行費		1,940			
繰延資産合計		1,940	0.0		
資産合計		23,844,174	100.0	23,295,579	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		419,588		585,629	
2. 買掛金	6	591,644		833,676	
3. 短期借入金	1	3,624,993		3,513,915	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1	917,800		734,800	
5. 一年以内償還予定社債				200,000	
6. 未払金		232,543		292,691	
7. 未払法人税等		161,710		277,522	
8. 未払消費税等		10,562		24,180	
9. 未払費用		12,947		11,721	
10. 預り金		10,818		15,586	
11. 前受収益		11,670		14,882	
12. 賞与引当金		83,243		80,284	
13. その他		1,963		1,271	
流動負債合計		6,079,486	25.5	6,586,162	28.3
固定負債					
1. 社債		200,000			
2. 長期借入金	1	1,148,400		413,600	
3. 退職給付引当金		104,590		141,259	
4. 役員退職慰労引当金		316,452		325,890	
5. 預り保証金		235,722		210,767	
6. その他		64,096		92,328	
固定負債合計		2,069,261	8.7	1,183,845	5.1
負債合計		8,148,747	34.2	7,770,007	33.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		5,323,965	22.3	5,323,965	22.9
資本剰余金						
1. 資本準備金		6,273,913			6,273,913	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		974			1,260	
資本剰余金合計			6,274,887	26.3	6,275,173	26.9
利益剰余金						
1. 利益準備金			358,287		358,287	
2. 任意積立金						
別途積立金		3,750,000	3,750,000		3,750,000	3,750,000
3. 当期末処分利益			394,089		486,279	
利益剰余金合計			4,502,376	18.9	4,594,566	19.7
土地再評価差額金	7		517,767	2.1	919,800	3.9
その他有価証券評価差額 金			160,679	0.6	324,968	1.4
自己株式	5		48,713	0.2	73,303	0.3
資本合計			15,695,427	65.8	15,525,571	66.6
負債・資本合計			23,844,174	100.0	23,295,579	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,3		16,213,356	100.0		17,213,523	100.0
売上原価							
1. 商品・製品期首棚卸高		9,907,171			9,908,405		
2. 当期製品製造原価	6	920,811			1,241,748		
3. 当期商品仕入高	3	9,996,456			10,266,482		
合計		20,824,439			21,416,636		
4. 商品・製品期末棚卸高		9,908,405			9,842,516		
5. 商品・製品売上原価	4	10,916,033			11,574,120		
6. その他の売上原価	2	408,736	11,324,770	69.8	395,348	11,969,469	69.5
売上総利益			4,888,585	30.2		5,244,054	30.5
販売費及び一般管理費	5,6		4,440,693	27.4		4,461,743	26.0
営業利益			447,891	2.8		782,310	4.5
営業外収益							
1. 受取利息	3	12,580			11,900		
2. 受取配当金		23,144			61,740		
3. 投資有価証券売却益		175,452			98,239		
4. 為替差益		47,754			16,429		
5. その他		24,714	283,646	1.7	29,819	218,130	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		139,872			127,079		
2. 社債利息		401			425		
3. 手形売却損		31,571			26,924		
4. その他		17,206	189,052	1.2	30,925	185,355	1.1
経常利益			542,485	3.3		815,085	4.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	0.0	11,769	11,769	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	7	257			413		
2. 過年度役員退職慰勞引 当金繰入額		100,720					
3. 投資有価証券評価損		110,440			35,833		
4. 投資損失引当金繰入額		-			200,000		
5. 会員権評価損		8,100					
6. 会員権等処分損		33,500					
7. 減損損失	8		253,017	1.5	3,079	239,325	1.4
税引前当期純利益			289,467	1.8		587,529	3.4
法人税、住民税及び事業 税		217,561			342,981		
法人税等調整額		70,348	147,213	0.9	59,604	283,377	1.6
当期純利益			142,254	0.9		304,151	1.8
前期繰越利益			334,267			296,112	
中間配当額			82,433			83,001	
土地再評価差額金取崩額						30,982	
当期未処分利益			394,089			486,279	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	649,386	70.6	971,406	77.5
労務費		171,407	18.6	180,364	14.4
経費		99,309	10.8	101,053	8.1
当期総製造費用		920,103	100.0	1,252,824	100.0
期首仕掛品棚卸高		14,757		14,047	
合計		934,861		1,266,872	
期末仕掛品棚卸高		14,047		24,621	
他勘定振替		3		502	
当期製品製造原価		920,811		1,241,748	

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	31,318	28,122
減価償却費	27,088	26,411
消耗品費	12,509	15,690
電力費	5,161	5,578

(原価計算の方法)

当社の原価計算は材質別総合原価計算によっております。

【利益処分案】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			394,089		486,279
利益処分額					
1. 配当金		82,827		82,698	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,150 (500)	97,977	24,900 (600)	107,598
次期繰越利益			296,112		378,681

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの .....同左  時価のないもの .....同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	ダイヤモンド、真珠、貴石及びファッ ションジュエリー関連商品 .....個別法に基づく原価法 ファッションジュエリー商品の一部 (主としてネックレス)、地金商 品、製品、材料及び仕掛品 .....移動平均法に基づく低価法 補助材料及び貯蔵品 .....最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産.....定率法のほか、一 部の建物について は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 5～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産.....定額法	(1) 有形固定資産.....同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費.....商法の規定により3年間 で均等償却を行っており ます。	(2) 無形固定資産.....同左 社債発行費.....同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度負担額302,150千円は3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 平成17年10月1日より適格退職年金制度を解散し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、退職給付債務の算定については、簡便法によっているため本移行に伴う影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末支給額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象...外貨建買掛金、借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け、常務会への報告事項としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約締結時に確認しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が3,079千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割34,137千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,555,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,181,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,036,721千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">936,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,042,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内含む)</td> <td style="text-align: right;">1,559,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,538,442千円</td> </tr> </table>	建物	1,555,083千円	土地	2,181,638千円	預金	300,000千円	計	4,036,721千円	受取手形割引高	936,871千円	短期借入金	2,042,371千円	長期借入金 (一年以内含む)	1,559,200千円	計	4,538,442千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,487,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,181,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,968,953千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,015,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,987,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内含む)</td> <td style="text-align: right;">910,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,913,927千円</td> </tr> </table>	建物	1,487,315千円	土地	2,181,638千円	預金	300,000千円	計	3,968,953千円	受取手形割引高	1,015,777千円	短期借入金	1,987,750千円	長期借入金 (一年以内含む)	910,400千円	計	3,913,927千円
建物	1,555,083千円																																
土地	2,181,638千円																																
預金	300,000千円																																
計	4,036,721千円																																
受取手形割引高	936,871千円																																
短期借入金	2,042,371千円																																
長期借入金 (一年以内含む)	1,559,200千円																																
計	4,538,442千円																																
建物	1,487,315千円																																
土地	2,181,638千円																																
預金	300,000千円																																
計	3,968,953千円																																
受取手形割引高	1,015,777千円																																
短期借入金	1,987,750千円																																
長期借入金 (一年以内含む)	910,400千円																																
計	3,913,927千円																																
<p>2. 保証債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仙力高有限公司</td> <td style="text-align: right;">174,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジュライ</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,190千円</td> </tr> </table>	仙力高有限公司	174,190千円	(株)ジュライ	34,000千円	計	208,190千円	<p>2. 保証債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仙力高有限公司</td> <td style="text-align: right;">178,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,803千円</td> </tr> </table>	仙力高有限公司	178,803千円	計	178,803千円																						
仙力高有限公司	174,190千円																																
(株)ジュライ	34,000千円																																
計	208,190千円																																
仙力高有限公司	178,803千円																																
計	178,803千円																																
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2,123,975千円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2,167,131千円</p>																																
<p>4. 会社の発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">16,773,376株</td> </tr> </table>	授權株式数(普通株式)	40,000,000株	発行済株式総数(普通株式)	16,773,376株	<p>4. 会社の発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">16,773,376株</td> </tr> </table>	授權株式数(普通株式)	40,000,000株	発行済株式総数(普通株式)	16,773,376株																								
授權株式数(普通株式)	40,000,000株																																
発行済株式総数(普通株式)	16,773,376株																																
授權株式数(普通株式)	40,000,000株																																
発行済株式総数(普通株式)	16,773,376株																																
<p>5. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">207,949株</td> </tr> </table>	普通株式	207,949株	<p>5. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">233,709株</td> </tr> </table>	普通株式	233,709株																												
普通株式	207,949株																																
普通株式	233,709株																																
<p>6. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">114,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">456,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,394千円</td> </tr> </table>	受取手形	114,458千円	売掛金	456,956千円	短期貸付金	570,000千円	買掛金	58,394千円	<p>6. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">122,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">345,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,539千円</td> </tr> </table>	受取手形	122,397千円	売掛金	345,144千円	短期貸付金	530,000千円	買掛金	88,539千円																
受取手形	114,458千円																																
売掛金	456,956千円																																
短期貸付金	570,000千円																																
買掛金	58,394千円																																
受取手形	122,397千円																																
売掛金	345,144千円																																
短期貸付金	530,000千円																																
買掛金	88,539千円																																



## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
1. 売上高の内訳	1. 売上高の内訳
宝飾品事業                    15,663,106千円	宝飾品事業                    16,663,927千円
健康産業事業                  389,266千円	健康産業事業                  387,857千円
不動産(貸ビル)事業          160,983千円	不動産(貸ビル)事業          161,738千円
2. その他の売上原価の内訳	2. その他の売上原価の内訳
健康産業事業                  327,920千円	健康産業事業                  322,446千円
不動産(貸ビル)事業          80,816千円	不動産(貸ビル)事業          72,901千円
3. 関係会社に対する事項	3. 関係会社に対する事項
売上高                        970,944千円	売上高                        821,465千円
仕入高                        1,913,000千円	仕入高                        2,000,274千円
受取利息                      10,261千円	受取利息                      9,644千円
4. 低価基準による評価減	4. 低価基準による評価減
低価基準により、評価損を売上原価に計上した金額は次の通りです。	低価基準により、評価損を売上原価に計上した金額は次の通りです。
商品                        210千円	商品                        2千円
ファッションジュエリー 商品の一部                  207千円	ファッションジュエリー 商品の一部                  2千円
ダイヤモンド及びダイヤ モンド関連商品の一部      2千円	
5. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目及び金額は次の通りです。	5. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目及び金額は次の通りです。
販売諸費・手数料              1,168,766千円	販売諸費・手数料              1,132,774千円
給与・賞与                    1,308,951千円	給与・賞与                    1,354,169千円
賞与引当金繰入額              77,709千円	賞与引当金繰入額              71,528千円
退職給付費用                  86,326千円	退職給付費用                  90,424千円
減価償却費                    69,934千円	減価償却費                    68,673千円
貸倒引当金繰入額              20,640千円	
6. 研究開発費の総額	6. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費      14,113千円	一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費      23,142千円
7. 固定資産売却・除却損	7. 固定資産売却・除却損
主に備品に係るものであります。	主に備品に係るものであります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>8.減損損失</p>	<p>8.減損損失            当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>遊休資産            山梨県南都留郡鳴沢村            福島県相馬市尾浜字高塚</p> <p>上記はいずれも土地であります。当社は、遊休資産については、個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。将来、使用が見込まれない遊休資産については帳簿価格を回収可能価額まで減額し、土地について3,079千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行なって算出する価額により評価しております。</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	143,733	52,519	91,214	器具及び備品	130,861	65,857	65,003
その他	60,604	32,196	28,408	その他	56,677	40,324	16,352
合計	204,337	84,715	119,622	合計	187,538	106,182	81,356
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40,999千円	1年内			33,889千円
1年超			81,786千円	1年超			50,749千円
合計			122,785千円	合計			84,639千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額			
支払リース料			45,691千円	支払リース料			43,980千円
減価償却費相当額			42,199千円	減価償却費相当額			40,848千円
支払利息相当額			4,178千円	支払利息相当額			3,358千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 52,295千円	貸倒引当金 36,129千円
役員退職慰労引当金 128,764千円	役員退職慰労引当金 132,604千円
ゴルフ会員権評価損 49,112千円	ゴルフ会員権評価損 38,940千円
賞与引当金 33,871千円	賞与引当金 32,667千円
退職給付引当金 38,520千円	退職給付引当金 57,478千円
投資損失引当金 20,345千円	投資損失引当金 101,725千円
投資有価証券評価損 103,396千円	投資有価証券評価損 85,391千円
その他 38,021千円	その他 60,250千円
繰延税金資産合計 464,327千円	繰延税金資産合計 545,187千円
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 110,234千円	其他有価証券評価差額金 222,946千円
土地再評価差額金	土地再評価差額金 99,052千円
繰延税金負債合計 110,234千円	繰延税金負債合計 321,999千円
繰延税金資産の純額 354,092千円	繰延税金資産の純額 223,188千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
I T減税 1.91%	I T減税 1.11%
住民税均等割等 5.02%	住民税均等割等 2.47%
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.15%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.88%
その他 0.91%	その他 2.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担額 50.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担額 48.23%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	946円57銭	1株当たり純資産額	937円 18銭
1株当たり当期純利益	7円71銭	1株当たり当期純利益	16円 85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円 79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	142,254	304,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,150	24,900
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,104	279,251
期中平均株式数(株)	16,481,737	16,574,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	37,163	62,545
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(37,163)	(62,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

商品部門別売上実績 (個別)

(単位:千円)

期 別 区 分		当会計期間 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前会計期間 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前年比	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
宝 飾 事 業	ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	3,972,646	23.1%	4,077,732	25.2%	105,086	2.6%
	貴石及び貴石関連ジュエリー	663,211	3.9	549,035	3.4	114,176	20.8
	真珠及び真珠関連ジュエリー	1,615,949	9.4	1,615,859	10.0	90	0.0
	ファッションジュエリー	1,939,675	11.3	1,744,854	10.8	194,821	11.2
	ブランドジュエリー	2,124,954	12.3	2,152,335	13.3	27,381	1.3
	インポートジュエリー	706,102	4.1	600,028	3.7	106,074	17.7
	デザイナージュエリー	1,584,017	9.2	1,772,030	10.9	188,013	10.6
	催事ジュエリーその他	2,430,488	14.1	1,829,168	11.3	601,320	32.9
	加工・リメイク	338,424	1.9	188,540	1.2	149,884	79.5
	生産事業OEM製品	1,288,457	7.5	1,133,521	7.0	154,936	13.7
小 計		16,663,927	96.8	15,663,106	96.6	1,000,821	6.4
健康産業事業		387,857	2.3	389,266	2.4	1,409	0.4
不動産(貸ビル)事業		161,738	0.9	160,983	1.0	755	0.5
合 計		17,213,523	100.0	16,213,356	100.0	1,000,167	6.2
(輸出売上高(内数))		(207,430)	(1.2)	(210,006)	(1.3)	( 2,576)	( 1.2)

## 役 員 の 異 動

### 1．代表者の異動

該当事項はありません。

### 2．その他の役員の異動（平成 18 年 6 月 29 日付予定）

新任取締役候補

取締役ブランド部長 上野晶博（現ブランド部長）

新任監査役候補

監査役 石原早雄

（社外監査役であります。）

退任予定監査役

社外監査役 石井紀六 辞任